

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社コスモスイニシア
 コード番号 8844
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 町田 公志
 問合せ先責任者 役職名 執行役員グループ戦略室長 氏名 高野 慎一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.cigr.co.jp>
 TEL (03) 3580-2680

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	97,724	(△1.9)	11,892	(42.1)	10,482	(41.2)	18,660	(215.4)
18年9月中間期	99,612	(△13.7)	8,366	(△20.9)	7,422	(△11.0)	5,917	(—)
19年3月期	213,472		17,810		15,800		15,685	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	151.28		110.79	
18年9月中間期	43.81		32.84	
19年3月期	121.17		89.17	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	277,466		56,018		20.2		370.19	
18年9月中間期	248,931		36,193		14.5		143.10	
19年3月期	250,535		46,613		18.6		225.37	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 56,000百万円 18年9月中間期 36,175百万円 19年3月期 46,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△11,122		△1,515		17,924		20,968	
18年9月中間期	△420		△1,276		3,673		32,528	
19年3月期	△14,458		△2,321		1,908		15,679	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50
20年3月期	—		7.50
20年3月期(予想)		7.50	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	198,500	(△7.0)	18,500	(3.9)	15,500	(△1.9)	23,500	(49.8)	188.02	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 118,994,727株 18年9月中間期 118,893,727株 19年3月期 118,893,727株
- ②期末自己株式数 19年9月中間期 28,889株 18年9月中間期 291,761株 19年3月期 19,269株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	77,341	(△2.8)	10,622	(56.9)	10,055	(63.3)	18,681	(243.3)
18年9月中間期	79,560	(△12.2)	6,769	(△24.4)	6,157	(△12.8)	5,442	(—)
19年3月期	164,894		14,313		12,795		14,509	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	151.45	
18年9月中間期	39.72	
19年3月期	111.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	256,927		45,543		17.7	282.29		
18年9月中間期	214,396		28,558		13.3	78.69		
19年3月期	225,020		37,170		16.5	146.09		

（参考）自己資本 19年9月中間期 45,543百万円 18年9月中間期 28,558百万円 19年3月期 37,170百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,500	(△5.7)	15,000	(4.8)	13,000	(1.6)	22,000	(51.6)	175.42	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。
- 通期の連結・個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、売上高の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
20年3月期	—		80.00
20年3月期 (予想)		80.00	

※なお、第1回B種優先株式につきましては、平成19年9月28日付で全て償還しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績は、不動産販売事業が順調に推移し、新規のマンション販売においては下期引渡予定物件の一部前倒しにより販売数量が増加し、投資用賃貸マンションの一棟販売を含めた土地・建物販売においては利益率が大幅に上昇するなど、期初計画を大幅に上回り、売上高 977 億 24 百万円（対前年同期比 1.9%減）、営業利益 118 億 92 百万円（同 42.1%増）、経常利益 104 億 82 百万円（同 41.2%増）を計上いたしました。

また、税効果会計に伴う繰延税金資産を増額計上したことなどより、中間純利益 186 億 60 百万円（同 215.4%増）を計上いたしました。

< 当中間期の連結業績 >

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	対前年同期比	増減率
売上高	97,724	99,612	△1,888	△1.9%
営業利益	11,892	8,366	3,526	42.1%
経常利益	10,482	7,422	3,060	41.2%
中間純利益	18,660	5,917	12,743	215.4%

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

[不動産販売事業]

新規マンションの販売におきましては、当中間期の引渡戸数が 1,296 戸（前年同期比 402 戸減）となりましたが、一戸当たりの販売単価が上昇したことなどにより売上高 462 億 59 百万円（同 0.7%減）を計上いたしました。

戸建住宅販売におきましては、条件付宅地分譲を含めて 260 区画（同 71 区画減）を引き渡し、売上高 114 億 75 百万円（同 29.6%減）を計上いたしました。

また、投資用賃貸マンション 3 棟を引き渡したことに加え、コンバージョン事業などにおいても利益率が大幅に上昇するなど好調に推移したことなどにより、不動産販売事業におきましては、売上高 697 億 46 百万円（同 2.9%減）、営業利益 115 億 99 百万円（同 85.1%増）を計上いたしました。

なお、当中間期末における新規マンションの未契約完成在庫は 96 戸であります。

< 不動産販売事業の業績 >

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	対前年同期比	増減率
売上高	69,746	71,858	△2,111	△2.9%
営業利益	11,599	6,266	5,332	85.1%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		対前年同期比		
	販売数量	金額	販売数量	金額	販売数量	金額	増減率
新規マンション（戸）	1,296	46,259	1,698	46,585	△402	△325	△0.7%
戸建住宅（区画）	260	11,475	331	16,292	△71	△4,817	△29.6%
投資用賃貸マンション（棟）	3	4,778	—	—	3	4,778	—
コンバージョン・リノベーション（件）	6	2,277	9	1,216	△3	1,061	87.3%
土地・その他（件）	25	4,956	72	7,764	△47	△2,808	△36.2%
合計	—	69,746	—	71,858	—	△2,111	△2.9%

※戸建住宅には、条件付宅地分譲を含む。

※土地・その他には、リニューアルマンション販売（当中間期：20 戸・前中間期：50 戸）を含む。

[不動産管理事業]

不動産管理事業におきましては、マンションの管理戸数が前年同期比 6,321 戸増加の 131,497 戸と堅調に推移しましたが、ビル・厚生施設管理においては解約に伴い減益となったこと、また、営業費用が増加したことなどにより、売上高 95 億 91 百万円 (同 1.5% 増)、営業利益 6 億 45 百万円 (同 12.7% 減) を計上いたしました。

<不動産管理事業の業績>

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	対前年同期比	増減率
売上高	9,591	9,445	145	1.5%
営業利益	645	740	△94	△12.7%
マンション管理戸数	131,497	125,176	6,321	5.0%
分譲マンション (戸)	120,631	115,054	5,577	4.8%
賃貸マンション (戸)	10,866	10,122	744	7.4%
ビル・厚生施設管理棟数	267	319	△52	△16.3%

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業におきましては、マンションのサブリース事業を中心に展開した結果、受託戸数が前年同期比 767 戸増加の 7,062 戸となり、空室率も 1.0% 低下いたしました。また、営業費用が増加したことなどにより、売上高 66 億 17 百万円 (同 12.6% 増)、営業利益 17 百万円 (同 85.2% 減) を計上いたしました。

<不動産賃貸事業の業績>

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	対前年同期比	増減率
売上高	6,617	5,875	741	12.6%
賃貸	42	37	5	14.3%
転貸 (サブリース)	6,575	5,838	736	12.6%
営業利益	17	120	△102	△85.2%
転貸マンション戸数	7,062	6,295	767	12.2%
空室率	3.9%	4.8%	△1.0%	—

[その他事業]

不動産仲介事業におきましては、一般仲介は順調に推移した一方で、法人仲介においては減収となったことなどにより、売上高 9 億 10 百万円 (同 18.1% 減) を計上いたしました。

工事業におきましては、受託管理物件の修繕工事は順調に推移した一方で、オフィス改修工事及びモデルルームの設営工事等の受注が減少したことなどにより、売上高 71 億 79 百万円 (同 18.0% 減) を計上いたしました。

上記事業に加え、不動産コンサルティング事業、当社分譲住宅のお客様に対するインテリア販売、たな卸資産の一時的賃貸、海外事業などを合計した結果、その他事業におきましては、売上高 142 億 81 百万円 (同 7.9% 減)、営業利益 3 億 33 百万円 (同 65.8% 減) を計上いたしました。

<その他事業の業績>

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	対前年同期比	増減率
売上高	14,281	15,505	△1,224	△7.9%
不動産仲介	910	1,111	△200	△18.1%
仲介	805	978	△172	△17.6%
販売受託	105	133	△28	△21.4%
工事	7,179	8,756	△1,576	△18.0%
その他	6,190	5,638	552	9.8%
営業利益	333	976	△642	△65.8%
不動産仲介取扱件数	621	619	2	0.3%
仲介	430	491	△61	△12.4%
販売受託	191	128	63	49.2%

通期の業績見通しにつきましては、中間期の経営成績及び今後の見通しを勘案し、平成 19 年 5 月 14 日付当社「平成 19 年 3 月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想を下記のとおり修正し、売上高 1,985 億円、営業利益 185 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 235 億円を見込んでおります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A-B)
売上高	198,500	207,000	△8,500
不動産販売事業	140,200	150,000	△9,800
不動産管理事業	19,300	19,500	△200
不動産賃貸事業	13,300	13,000	300
不動産仲介事業	2,100	2,100	—
工事業	17,200	17,000	200
その他事業	12,500	11,500	1,000
連結消去	△6,100	△6,100	—
営業利益	18,500	18,500	—
経常利益	15,500	15,500	—
当期純利益	23,500	23,500	—

<不動産販売事業の内訳>

(単位：百万円)

	今回予想		前回予想	
	販売数量	金額	販売数量	金額
新規マンション (戸)	2,757	96,000	2,857	97,000
戸建住宅 (区画)	518	24,500	648	30,000
投資用賃貸マンション (棟)	3	4,800	5	6,000
コンバージョン・リノベーション (件)	—	3,500	—	3,000
土地・その他 (件)	—	11,400	—	14,000
合計	—	140,200	—	150,000

<販売状況 (平成 19 年 10 月 31 日現在) >

		引渡予定	引渡及び契約済	契約進捗率
通 期	新規マンション (戸)	2,757	2,240	81.2%
	戸建住宅 (区画)	518	326	62.9%

売上高の修正理由につきましては、今後も通期の利益計画達成に向けて順調に推移する見通しであること、また平成19年6月に施行された改正建築基準法に基づく、建築確認審査の厳格化による建設工事遅延等を要因とした次期 (平成21年3月期) 業績計画への影響も懸念されることから、平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、当期末近くに竣工・引渡を計画しておりました物件の引渡計画などを見直したことによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産に関する分析]

当中間期末の資産・負債・純資産及び主要経営指標

<連結>

(単位：百万円)

	当中間期末	前期末	対前年同期比
総資産	277,466	250,535	26,931
総負債	221,447	203,921	17,526
純資産	56,018	46,613	9,404
自己資本 (内優先株式)	56,000 (11,500)	46,595 (18,600)	9,404 (△7,100)
ネット有利子負債	125,239	103,198	22,040
ネットD/Eレシオ	2.2倍	2.2倍	—

※ネットD/Eレシオ：(有利子負債－現預金) ÷ 自己資本

[キャッシュ・フローの状況に関する分析]

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、209 億 68 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が 104 億 88 百万円であった一方で、仕入債務が 204 億 36 百万円減少し、たな卸資産が 150 億 61 百万円増加したことなどから、111 億 22 百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出があったことなどから 15 億 15 百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の償還や配当金の支払いによる資金減少があった一方で、事業用地の仕入に伴う資金調達を行ったことなどから 179 億 24 百万円の資金の増加となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	15.9%	15.3%	18.6%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	6.6%	44.3%	40.6%	20.6%
債務償還年数	—	104.7 年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.5	—	—

※各指標の基準は下記のとおりであります。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：普通株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

普通株式時価総額：期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、中間期の記載は省略しており、平成 17 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。なお、当社グループにおける不動産販売事業の特性として、営業キャッシュ・フローが每期大きく変動する可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

今後の配当政策につきましては、企業体質の強化並びに将来的な事業展開に備えた内部留保の充実、または収益状況に応じた優先株式の強制償還の実施などを勘案するとともに、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の実施回数につきましては、期末配当金として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成 20 年 3 月期の期末配当金（普通株式）につきましては、上記方針に基づき、1 株当たり 7 円 50 銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

本項における将来に関する事項は、平成 19 年 11 月 12 日現在において当社グループが判断したものであります。

① 不動産市況、金利動向及び税制等について

当社グループの主要事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給動向及び不動産に係る税制等の影響を受けやすいため、景気の悪化や大幅な金利上昇、新規大量供給による販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、お客様の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入価格の変動要因にもなり、今後、土地取得に係る競争激化や価格の高騰により、事業用地の仕入れが計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要事業である不動産販売事業は、主に建設業者との間において工事請負契約を締結し、建物の建設工事を行っており、特定会社への依存関係はございませんが、建設業者の資材・部材の調達において、国内外の経済情勢等の影響により、価格高騰などの問題が発生した場合、当社の建築費上昇という結果をもたらす可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 物件の引渡時期等による業績の変動について

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、一般的に転勤及び学期末の時期であること等の理由により、2~3月頃に集中することが多くなっております。その結果、売上高の計上が下半期に集中する傾向にあります。

従いまして、天災、事故、その他予測し得ない要因等の不測の事態により物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合、また、期末近くに竣工・引渡を計画している物件について、顧客への引渡が次期にずれ込む事態が生じた場合には、当該期の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、不動産販売事業における事業用地の取得資金および建築費の一部を、主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあることから、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を使途とするコミットメントライン（融資枠 355 億円）並びに不動産開発資金を使途とするコミットメントライン（融資枠 270 億円）を活用した資金調達の機動性確保、キャッシュ・マネジメントの効率化を更に推進し、また、大型プロジェクトにおける不動産流動化・証券化スキームを活用した資金調達手段の多様化にも取り組むことにより金融コストの削減を図ってまいります。

④ 瑕疵担保責任について

当社は、独自に「標準仕様書」「品質管理基準」を定めるとともに、マンションにおいては設計段階から建設工事・建物竣工に至る各過程での重要なポイントを各現場で専任スタッフが検査・確認し、一貫した品質管理を体系的に行う Q I T（クオリティ・インスペクション・トライ）活動を展開するなど、高品質な住宅づくりに努めております。

また、アフターサービスの充実を図るため、建物竣工後 2~3 ヶ月間マンション内に工事関係者の職員が駐在し、入居されたお客様からのご要望、各種手直し、修繕などスピーディーな対応を行っております。

しかしながら、建物竣工後、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用発生、又は当社の商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 協力会社への依存について

当社グループの提供する商品及びサービスにおいて、当社グループの従業員等が直接実施する場合を除いては、戸建建築やモデルルーム設営等の工事や管理事業における清掃、設備保守点検、植栽管理、緊急対応等の業務を所定の審査を経て登録した協力会社へ発注しております。

当社グループといたしましては、協力会社が行う業務はそのまま当社評価にも通じるものであることから、日頃より良好なコミュニケーションを図るとともに、定期的に技術・ノウハウの共有に努めております。

しかしながら、協力会社の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、代替措置に伴う追加の費用発生やサービス提供が遅延する可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システム障害について

当社の連結子会社である㈱コスモスライフは、平成 19 年 9 月 30 日現在において 13 万戸を超えるマンションの管理委託を受けており、管理組合の会計業務全般、日常の保守点検や清掃業務等の協力会社への発注管理、各管理建物の基本情報から管理・工事履歴等をデータベース化することによりコンピューターシステムを結ぶネットワークを活用して業務を行っております。

従いまして、データの毀損やソフトウェアのバグを含むシステムトラブル等により、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的損害が生じる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するにあたり、マンション及び戸建住宅をご購入頂いたお客様、もしくはご検討頂いたお客様、又はマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。

当社グループといたしましては、情報管理に関する規程等の整備・個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の制定を行うとともに、社員教育システムの運用・オフィス入退館システムの導入など、情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

また、当社の連結子会社である㈱コスモスライフ及び㈱コスモスモアにおきましては、個人情報の適切な取扱い、管理体制の構築に資することから、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）により制定された「プライバシーマーク」の認定を受けるなど、個人情報管理体制を強化するとともに、アクセス権を制限するなど個人情報が漏洩することが無いように、社内体制を整備しております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上高の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループが事業展開するにあたり、以下の法的規制等を受けております。

- ・不動産業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「不動産特定共同事業法」、「土壤汚染対策法」などの法的規制等を受けております。当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、事業展開しております。
- ・不動産管理業は、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」などの法的規制等を受けております。当社の連結子会社である㈱コスモスライフは、不動産管理業者として同法律に基づく免許を受け、事業展開しております。
- ・建設業は、「建設業法」、「建築士法」、「建設リサイクル法」、「労働安全衛生法」などの法的規制等を受けております。当社の連結子会社である㈱コスモスモアは、建設業者として、「建設業法」に基づく免許を受け、事業展開しております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社の連結子会社である Cosmos Australia Pty. Ltd. 及びその子会社 3 社は、オーストラリア・クイーンズランド州にある世界遺産に認定されているフレーザー島内において、ホテル・リゾート運営を中心に事業展開し、自然環境と調和した開発を行っております。ご利用客のうち、オーストラリア国内からの集客が 50%以上のシェアを占め、次に欧州各国など海外からのご利用が多くなっております。

従いまして、現地におけるホテル・リゾート事業は、特にオーストラリア国内の景気動向の影響を受けやすいため、現地の景気悪化や地価下落など経済情勢・事業環境が変化した場合は、集客数の減少、またはリゾート内における分譲住宅の販売不振等に伴い売上高が減少するなどの可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ゴルフ場開発事業について

当社は、平成 18 年 4 月 17 日開催の取締役会におきまして、連結子会社である芝山グリーンヒル㈱で行うゴルフ場開発事業に関して、ゴルフコース造成完了後に当社が保有する同社の全株式及び同社に対して有する債権を譲渡することを決議し、当該事業の承継先との間で譲渡に関する基本合意書並びに株式及び債権譲渡契約書を締結いたしました。

今後、ゴルフコース造成完了までの事業計画については慎重に進めてまいります。将来において想定外の状況が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 繰延税金資産について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生しており、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しております。今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生していませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 減損会計について

当社グループは、平成 18 年 3 月期において固定資産の減損会計を適用し、連結ベースで 251 億円、個別ベースで 191 億円の減損損失を特別損失として計上し、その後、資産効率の観点から保有賃貸資産の売却を促進してまいりました。

今後、不動産賃貸市場の市況悪化等により保有不動産の投資利回りが変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 優先株式の発行について

当社は、平成 17 年 6 月 30 日付で機関投資家 10 社を割当先とする総計 2,560 万株の優先株式を発行しており、当該優先株式には、普通株式への転換請求権が付与されております。

将来におきまして、当該優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、当該優先株式については強制償還の権利を有していることから、更なる業績向上に努めるとともに、普通株主の皆様への安定的な利益還元を念頭に早期の償還を計画しております。

なお、平成 18 年 7 月 7 日付で優先株式 700 万株、更に平成 19 年 9 月 28 日付で優先株式 710 万株を償還しております。

⑮ ユニゾン・キャピタル(株)が運営するファンドによる株式保有について

平成 19 年 9 月 30 日現在において、ユニゾン・キャピタル(株)がアドバイザーを務めるファンドの当社発行済株式総数（自己株式除く）に対する所有割合は 40.0%であります。

当社は平成 17 年 6 月にマネジメント・バイアウトの手法により、リクルートグループより独立をし、同ファンドは当社の資本パートナーの関係にあります。同ファンドは当社の企業価値を高め、投資収益を得ることを目的としており、今後についても当社株式を売却する可能性があり、その場合には、当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cigr.co.jp/cosmosinfo/ir/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1	32,528		20,968		15,679		
受取手形及び売掛金		4,195		4,233		5,219		
たな卸資産	※1 ※2 ※7	150,209		183,829		168,759		
販売用不動産前渡金	※1 ※2	9,384		8,608		9,384		
繰延税金資産		2,799		3,213		3,493		
その他		7,701		4,911		5,607		
貸倒引当金		△23		△21		△17		
流動資産合計		206,796	83.1	225,744	81.4	208,125	83.1	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物		5,892		5,881		5,875		
減価償却累計額		3,048	2,843	3,199	2,682	3,109	2,765	
土地	※7		10,699		10,690		10,702	
その他	※1	1,857		3,135		1,999		
減価償却累計額		1,103	754	1,296	1,839	1,185	813	
有形固定資産合計			14,298	5.7	15,211	5.5	14,281	5.7
無形固定資産			1,476	0.6	1,388	0.5	1,463	0.6
投資その他の資産								
投資有価証券	※5		10,635		8,063		9,855	
繰延税金資産			164		9,689		425	
その他			16,036		17,837		16,860	
貸倒引当金			△476		△468		△476	
投資その他の資産合計			26,360	10.6	35,121	12.6	26,664	10.6
固定資産合計			42,134	16.9	51,722	18.6	42,409	16.9
資産合計			248,931	100.0	277,466	100.0	250,535	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※3 ※4	42,206		29,973		50,409	
短期借入金		55,329		56,188		47,885	
未払法人税等		566		332		521	
預り金		14,548		12,601		4,658	
賞与引当金		1,634		1,715		1,898	
その他		24,122		25,304		21,534	
流動負債合計		138,408	55.6	126,115	45.4	126,908	50.7
II 固定負債							
長期借入金	※3 ※4	65,449		90,005		70,983	
退職給付引当金		976		389		385	
事業損失引当金		872		—		263	
その他		7,031		4,937		5,382	
固定負債合計		74,329	29.9	95,332	34.4	77,013	30.7
負債合計	212,737	85.5	221,447	79.8	203,921	81.4	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		11,889		11,907		11,889	
資本剰余金		7,615		5,379		7,677	
利益剰余金		12,368		33,705		22,136	
自己株式		△78		△21		△14	
株主資本合計	31,794	12.8	50,971	18.4	41,687	16.6	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,257		2,638		3,731	
為替換算調整勘定		123		2,390		1,175	
評価・換算差額等合計	4,380	1.7	5,029	1.8	4,907	2.0	
III 少数株主持分							
少数株主持分		18	0.0	18	0.0	18	0.0
純資産合計	36,193	14.5	56,018	20.2	46,613	18.6	
負債純資産合計	248,931	100.0	277,466	100.0	250,535	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			99,612	100.0		97,724	100.0	△1,888	△1.9		213,472	100.0	
II 売上原価	※2		78,002	78.3		71,984	73.7	△6,018	△7.7		168,531	78.9	
売上総利益			21,609	21.7		25,739	26.3	4,130	19.1		44,940	21.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		13,242	13.3		13,846	14.1	603	4.6		27,130	12.8	
営業利益			8,366	8.4		11,892	12.2	3,526	42.1		17,810	8.3	
IV 営業外収益													
受取利息			15			9					61		
受取配当金			67			80					93		
施設賃貸料			83			81					128		
その他			90	256	0.3	90	261	0.2	4	1.8	196	479	0.2
V 営業外費用													
支払利息			986			1,275					2,172		
シンジケートローン手数料			95			304					97		
その他			118	1,201	1.2	92	1,671	1.7	470	39.1	219	2,489	1.1
経常利益			7,422	7.5		10,482	10.7	3,060	41.2		15,800	7.4	
VI 特別利益													
固定資産売却益			—			9					—		
貸倒引当金戻入益			32			4					40		
その他			—	32	0.0	—	14	0.0	△17		566	606	0.3
VII 特別損失													
固定資産除却損			2			6					15		
固定資産売却損			—			3					—		
本店等移転費用			700			—					700		
その他			75	778	0.8	—	9	0.0	△769		75	790	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			6,676	6.7		10,488	10.7	3,811	57.1		15,616	7.3	
法人税、住民税及び事業税			451			165					786		
法人税等調整額			180	631	0.7	△8,337	△8,172	△8.4	△8,803	—	△982	△196	△0.1
少数株主利益			127	0.1		—	—	—	△127	—	127	0.1	
中間(当期)純利益			5,917	5.9		18,660	19.1	12,743	215.4		15,685	7.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,763	76,838	△56,175	△3	32,423
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	125	125			251
剰余金の配当 (注)		△1,208			△1,208
役員賞与 (注)			△6		△6
中間純利益			5,917		5,917
自己株式の取得				△7,242	△7,242
自己株式の消却		△7,167		7,167	—
株式交換による増加		1,659			1,659
剰余金間の振替 (注)		△62,633	62,633		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	125	△69,223	68,543	△75	△628
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,889	7,615	12,368	△78	31,794

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,709	266	4,975	1,586	38,986
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					251
剰余金の配当 (注)					△1,208
役員賞与 (注)					△6
中間純利益					5,917
自己株式の取得					△7,242
自己株式の消却					—
株式交換による増加					1,659
剰余金間の振替 (注)					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△451	△143	△594	△1,568	△2,163
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△451	△143	△594	△1,568	△2,792
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,257	123	4,380	18	36,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	11,889	7,677	22,136	△14	41,687
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			△2,095		△2,095
中間純利益			18,660		18,660
自己株式の取得				△7,318	△7,318
自己株式の消却		△2,315	△4,995	7,311	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	18	△2,297	11,569	△6	9,283
平成19年9月30日残高（百万円）	11,907	5,379	33,705	△21	50,971

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,731	1,175	4,907	18	46,613
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					36
剰余金の配当					△2,095
中間純利益					18,660
自己株式の取得					△7,318
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△1,093	1,214	121		121
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,093	1,214	121		9,404
平成19年9月30日残高（百万円）	2,638	2,390	5,029	18	56,018

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,763	76,838	△56,175	△3	32,423
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
自己株式の処分		62		68	130
剰余金の配当 (注)		△1,208			△1,208
役員賞与 (注)			△6		△6
当期純利益			15,685		15,685
自己株式の取得				△7,247	△7,247
自己株式の消却		△7,167		7,167	—
株式交換による増加		1,659			1,659
剰余金間の振替 (注)		△62,633	62,633		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	125	△69,161	78,311	△11	9,264
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,889	7,677	22,136	△14	41,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,709	266	4,975	1,586	38,986
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
自己株式の処分					130
剰余金の配当 (注)					△1,208
役員賞与 (注)					△6
当期純利益					15,685
自己株式の取得					△7,247
自己株式の消却					—
株式交換による増加					1,659
剰余金間の振替 (注)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△977	909	△68	△1,568	△1,636
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△977	909	△68	△1,568	7,627
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,731	1,175	4,907	18	46,613

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	対前年同期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,676	10,488	3,811	15,616
減価償却費	327	396	69	750
貸倒引当金の減少額	△94	△5	89	△100
賞与引当金の減少額	△313	△191	121	△55
退職給付引当金の増(減)額	△16	4	21	△607
役員退職慰労引当金の減少額	△349	—	349	△349
事業損失引当金の減少額	△734	△263	471	△1,343
受取利息及び受取配当金	△82	△89	△7	△155
支払利息	986	1,275	288	2,172
売上債権の減少額	1,331	1,039	△291	448
たな卸資産の増加額	△4,040	△15,061	△11,021	△22,582
前渡金の減少額	603	776	173	603
仕入債務の増(減)額	△1,859	△20,436	△18,577	6,342
前受金の減少額	△2,739	△697	2,042	△3,545
預り金の増(減)額	1,489	7,928	6,439	△8,413
不動産特定共同事業預り金の増(減)額	△1,500	2,700	4,200	△1,000
その他	1,617	2,591	973	1,107
小 計	1,301	△9,546	△10,847	△11,111
利息及び配当金の受取額	58	169	110	142
利息の支払額	△975	△1,280	△304	△2,146
法人税等の支払額	△804	△465	339	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420	△11,122	△10,702	△14,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△212	△1,214	△1,001	△720
投資有価証券の取得による支出	△44	△51	△6	△195
貸付けによる支出	△716	△121	594	△983
貸付金の回収による収入	11	46	35	44
その他	△314	△175	139	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,515	△238	△2,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	△5,551	△3,791	1,760	772
長期借入れによる収入	33,348	51,192	17,843	55,212
長期借入金の返済による支出	△15,923	△20,076	△4,153	△46,020
株式の発行による収入	249	36	△212	249
優先株式の償還による支出	△7,167	△7,311	△144	△7,167
配当金の支払額	△1,209	△2,094	△884	△1,209
その他	△73	△30	43	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,673	17,924	14,251	1,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1	3	△1
V 現金及び現金同等物の増(減)額	1,975	5,288	3,313	△14,873
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,553	15,679	△14,873	30,553
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,528	20,968	△11,560	15,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 貸貸用有形固定資産
定額法
- ② 上記以外の有形固定資産
定率法
- ③ 自社利用のソフトウェア
主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ④ 上記以外の無形固定資産
定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌連結会計年度から3年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法及び重要な引当金の計上基準並びに連結納税制度の適用以外は、最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>※1. 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,895百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>123,503百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>3,048百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,447百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,895百万円	たな卸資産	123,503百万円	販売用不動産前渡金	3,048百万円	計	128,447百万円	<p>※1. 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>149,054百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産その他</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>150,711百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	78百万円	たな卸資産	149,054百万円	販売用不動産前渡金	499百万円	固定資産その他	1,079百万円	計	150,711百万円	<p>※1. 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>131,323百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>131,998百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	358百万円	たな卸資産	131,323百万円	販売用不動産前渡金	316百万円	計	131,998百万円																
現金及び預金	1,895百万円																																											
たな卸資産	123,503百万円																																											
販売用不動産前渡金	3,048百万円																																											
計	128,447百万円																																											
現金及び預金	78百万円																																											
たな卸資産	149,054百万円																																											
販売用不動産前渡金	499百万円																																											
固定資産その他	1,079百万円																																											
計	150,711百万円																																											
現金及び預金	358百万円																																											
たな卸資産	131,323百万円																																											
販売用不動産前渡金	316百万円																																											
計	131,998百万円																																											
<p>※2. 上記※1以外に、下記の資産に対する担保留保条項が付されております。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,908百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産前渡金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,958百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	5,908百万円	販売用不動産前渡金	50百万円	計	5,958百万円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>																																				
たな卸資産	5,908百万円																																											
販売用不動産前渡金	50百万円																																											
計	5,958百万円																																											
<p>※3. 上記※1に対する担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>48,133百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>60,190百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,323百万円</td></tr> </table>	短期借入金	48,133百万円	長期借入金	60,190百万円	計	108,323百万円	<p>※3. 上記※1に対する担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>45,790百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>89,619百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>135,409百万円</td></tr> </table>	短期借入金	45,790百万円	長期借入金	89,619百万円	計	135,409百万円	<p>※3. 上記※1に対する担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>41,741百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>70,429百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,170百万円</td></tr> </table>	短期借入金	41,741百万円	長期借入金	70,429百万円	計	112,170百万円																								
短期借入金	48,133百万円																																											
長期借入金	60,190百万円																																											
計	108,323百万円																																											
短期借入金	45,790百万円																																											
長期借入金	89,619百万円																																											
計	135,409百万円																																											
短期借入金	41,741百万円																																											
長期借入金	70,429百万円																																											
計	112,170百万円																																											
<p>※4. 上記※3以外に、短期借入金5,900百万円及び長期借入金3,641百万円について、担保留保条項が付されております。</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>																																										
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は34百万円であります。</p>	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は34百万円であります。</p>	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は34百万円であります。</p>																																										
<p>6. 偶発債務 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>23,087</td></tr> <tr><td>相鉄ホーム(株)</td><td>9</td></tr> <tr><td>東急建設(株)</td><td>3</td></tr> <tr><td>KBRV Pty.Ltd.</td><td>935</td></tr> <tr><td></td><td>(10百万豪ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,035</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	23,087	相鉄ホーム(株)	9	東急建設(株)	3	KBRV Pty.Ltd.	935		(10百万豪ドル)	計	24,035	<p>6. 偶発債務 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>17,374</td></tr> <tr><td>相鉄ホーム(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>東急建設(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>KBRV Pty.Ltd.</td><td>1,025</td></tr> <tr><td></td><td>(9百万豪ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,403</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	17,374	相鉄ホーム(株)	2	東急建設(株)	1	KBRV Pty.Ltd.	1,025		(9百万豪ドル)	計	18,403	<p>6. 偶発債務 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>22,342</td></tr> <tr><td>相鉄ホーム(株)</td><td>30</td></tr> <tr><td>東急建設(株)</td><td>0</td></tr> <tr><td>KBRV Pty.Ltd.</td><td>979</td></tr> <tr><td></td><td>(10百万豪ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,353</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	22,342	相鉄ホーム(株)	30	東急建設(株)	0	KBRV Pty.Ltd.	979		(10百万豪ドル)	計	23,353
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	23,087																																											
相鉄ホーム(株)	9																																											
東急建設(株)	3																																											
KBRV Pty.Ltd.	935																																											
	(10百万豪ドル)																																											
計	24,035																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	17,374																																											
相鉄ホーム(株)	2																																											
東急建設(株)	1																																											
KBRV Pty.Ltd.	1,025																																											
	(9百万豪ドル)																																											
計	18,403																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	22,342																																											
相鉄ホーム(株)	30																																											
東急建設(株)	0																																											
KBRV Pty.Ltd.	979																																											
	(10百万豪ドル)																																											
計	23,353																																											
<p>※7. 有形固定資産の保有目的の変更 保有目的の変更により、従来、有形固定資産として保有していた土地のうち811百万円について、たな卸資産に振り替えております。</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 有形固定資産の保有目的の変更 保有目的の変更により、従来、有形固定資産として保有していた土地のうち811百万円について、たな卸資産に振り替えております。</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 2,886百万円 人件費 3,750百万円 賞与引当金繰入額 724百万円 退職給付費用 43百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 3,171百万円 人件費 4,019百万円 賞与引当金繰入額 782百万円 退職給付費用 67百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 5,958百万円 人件費 8,399百万円 賞与引当金繰入額 876百万円 退職給付費用 117百万円
※2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 120百万円	※2. _____	※2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 120百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,163	3,730	—	118,893
第1回A種優先株式	11,500	—	—	11,500
第1回B種優先株式	10,100	—	3,000	7,100
第1回C種優先株式	4,000	—	4,000	—
合計	140,763	3,730	7,000	137,493
自己株式				
普通株式	3	288	—	291
第1回B種優先株式	—	3,000	3,000	—
第1回C種優先株式	—	4,000	4,000	—
合計	3	7,288	7,000	291

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,730千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加1,798千株、株式交換に伴う新株の発行による増加1,932千株であります。
2. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、優先株式の償還による減少であります。
3. 第1回C種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、優先株式の償還による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式280千株であります。
5. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少3,000千株は、優先株式の償還によるものであります。
6. 第1回C種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少4,000千株は、優先株式の償還によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	2,183	—	1,798	385	—
	第2回新株予約権	普通株式	980	—	—	980	—
	第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	—	398	—
	第4回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	—	398	—
	第5回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	405	—	—	405	—
	第6回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	2,959	—	—	2,959	—
合計			—			—	

- (注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 上記の新株予約権のうち、第6回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	第1回A種優先株式	693	60.30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回B種優先株式	304	30.10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回C種優先株式	210	52.70	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	118,893	101	—	118,994
第1回A種優先株式	11,500	—	—	11,500
第1回B種優先株式	7,100	—	7,100	—
合計	137,493	101	7,100	130,494
自己株式				
普通株式	19	9	—	28
第1回B種優先株式	—	7,100	7,100	—
合計	19	7,109	7,100	28

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加101千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
 2. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少7,100千株は、優先株式の償還による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 4. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少7,100千株は、優先株式の償還によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	385	—	—	385	—
	第2回新株予約権	普通株式	980	—	—	980	—
	第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	—	398	—
	第4回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	6	392	—
	第5回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	405	—	16	389	—
	第6回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	2,959	—	277	2,682	—
合計			—			—	

- (注) 1. 第4回新株予約権の減少は、失効によるものであります。
 2. 第5回新株予約権の減少は、失効によるものであります。
 3. 第6回新株予約権の減少277千株は、新株予約権の行使による減少101千株、失効による減少176千株であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	891	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1回A種優先株式	920	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1回B種優先株式	284	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	115,163	3,730	—	118,893
第1回A種優先株式	11,500	—	—	11,500
第1回B種優先株式	10,100	—	3,000	7,100
第1回C種優先株式	4,000	—	4,000	—
合計	140,763	3,730	7,000	137,493
自己株式				
普通株式	3	295	280	19
第1回B種優先株式	—	3,000	3,000	—
第1回C種優先株式	—	4,000	4,000	—
合計	3	7,295	7,280	19

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,730千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加1,798千株、株式交換に伴う新株の発行による増加1,932千株であります。
2. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、優先株式の償還による減少であります。
3. 第1回C種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、優先株式の償還による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加295千株は、単元未満株式の買取による増加15千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式280千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少280千株は、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式の売却による減少であります。
6. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少3,000千株は、優先株式の償還によるものであります。
7. 第1回C種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少4,000千株は、優先株式の償還によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	2,183	—	1,798	385	—
	第2回新株予約権	普通株式	980	—	—	980	—
	第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	—	398	—
	第4回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	398	—	—	398	—
	第5回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	405	—	—	405	—
	第6回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	2,959	—	—	2,959	—
合計			—			—	

- (注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 上記の新株予約権のうち、第6回新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	第1回A種優先株式	693	60.30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回B種優先株式	304	30.10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回C種優先株式	210	52.70	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1回A種優先株式	920	利益剰余金	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1回B種優先株式	284	利益剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,858	8,973	5,875	12,905	99,612	—	99,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	472	—	2,600	3,073	(3,073)	—
計	71,858	9,445	5,875	15,505	102,685	(3,073)	99,612
営業費用	65,591	8,705	5,755	14,529	94,581	(3,336)	91,245
営業利益	6,266	740	120	976	8,103	263	8,366

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,746	9,104	6,541	12,332	97,724	—	97,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	487	76	1,948	2,512	(2,512)	—
計	69,746	9,591	6,617	14,281	100,236	(2,512)	97,724
営業費用	58,147	8,945	6,599	13,947	87,639	(1,808)	85,831
営業利益	11,599	645	17	333	12,596	(703)	11,892

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,687	18,094	12,175	25,513	213,472	—	213,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888	—	5,718	6,606	(6,606)	—
計	157,687	18,983	12,175	31,231	220,079	(6,606)	213,472
営業費用	142,159	17,504	12,029	30,089	201,782	(6,120)	195,662
営業利益	15,528	1,479	146	1,141	18,296	(486)	17,810

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業……………中高層住宅、戸建住宅及び土地・建物の販売

不動産管理事業……………中高層住宅、オフィスビル、厚生施設などの管理運営

不動産賃貸事業……………中高層住宅、オフィスビルの賃貸及び転貸（サブリース）

その他……………不動産の仲介、工事、海外事業他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	143.10円	1株当たり純資産額	370.19円	1株当たり純資産額	225.37円
1株当たり中間純利益金額	43.81円	1株当たり中間純利益金額	151.28円	1株当たり当期純利益金額	121.17円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	32.84円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	110.79円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89.17円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	36,193	56,018	46,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,221	11,978	19,822
(うち優先株式)	(18,600)	(11,500)	(18,600)
(うち優先配当額)	(603)	(460)	(1,204)
(うち少数株主持分)	(18)	(18)	(18)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,971	44,040	26,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数 (千株)	118,601	118,965	118,874

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,917	18,660	15,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	770	671	1,371
(うち優先配当額)	(603)	(460)	(1,204)
(うち優先株式の償還差額)	(167)	(211)	(167)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,146	17,989	14,313
期中平均株式数(千株)	117,480	118,916	118,133
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益調整金額(百万円)	770	671	1,371
(うち優先配当額)	(603)	(460)	(1,204)
(うち優先株式の償還差額)	(167)	(211)	(167)
普通株式増加数(千株)	62,709	49,521	57,762
(うち優先株式)	(59,043)	(46,531)	(54,368)
(うち新株予約権)	(3,665)	(2,989)	(3,394)

(開示の省略)

中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	24,165		18,540		10,615	
売掛金	571		612		651	
たな卸資産	131,956		175,993		157,722	
販売用不動産前渡金	9,384		8,608		9,384	
繰延税金資産	2,405		3,078		3,330	
その他	6,379		5,395		4,303	
貸倒引当金	△14		△6		△7	
流動資産合計	174,846	81.6	212,221	82.6	185,999	82.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	4,027		4,015		4,011	
減価償却累計額	2,250	1,777	2,348	1,667	2,288	1,723
土地		6,268		6,268		6,268
その他	364		368		365	
減価償却累計額	148	216	176	192	143	222
有形固定資産合計		8,262		8,128		8,214
無形固定資産		723		730		776
投資その他の資産						
投資有価証券		8,740		6,569		8,089
繰延税金資産		—		9,832		573
更生債権その他これに準ずる債権		21,113		22,000		21,722
その他		22,237		19,835		21,781
貸倒引当金		△21,527		△22,391		△22,136
投資その他の資産合計		30,563		35,847		30,030
固定資産合計		39,549		44,706		39,021
資産合計		214,396		256,927		225,020

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	38,512		26,711		45,530	
短期借入金	36,481		49,835		38,375	
未払法人税等	97		173		131	
預り金	14,318		14,201		6,163	
賞与引当金	756		813		906	
その他	23,247		25,271		21,096	
流動負債合計	113,413	52.9	117,006	45.6	112,204	49.9
II 固定負債						
長期借入金	65,449		90,005		70,983	
退職給付引当金	574		—		—	
事業損失引当金	871		—		262	
その他	5,528		4,372		4,400	
固定負債合計	72,424	33.8	94,377	36.7	75,645	33.6
負債合計	185,838	86.7	211,384	82.3	187,849	83.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	11,889		11,907		11,889	
資本剰余金						
資本準備金	5,299		5,317		5,299	
その他資本剰余金	2,315		—		2,315	
資本剰余金合計	7,615		5,317		7,615	
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	5,442		26,099		14,509	
利益剰余金合計	5,442		26,099		14,509	
自己株式	△9		△21		△14	
株主資本合計	24,937	11.6	43,302	16.8	33,998	15.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,621		2,240		3,172	
評価・換算差額等合計	3,621	1.7	2,240	0.9	3,172	1.4
純資産合計	28,558	13.3	45,543	17.7	37,170	16.5
負債純資産合計	214,396	100.0	256,927	100.0	225,020	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		79,560	100.0		77,341	100.0	△2,219	△2.8		164,894	100.0
II 売上原価		62,532	78.6		55,826	72.2	△6,706	△10.7		129,825	78.7
売上総利益		17,028	21.4		21,515	27.8	4,487	26.4		35,069	21.3
III 販売費及び一般管理費		10,259	12.9		10,893	14.1	634	6.2		20,756	12.6
営業利益		6,769	8.5		10,622	13.7	3,853	56.9		14,313	8.7
IV 営業外収益											
受取利息	11			6					51		
受取配当金	248			832					270		
施設賃貸料	80			87					163		
その他	39	380	0.4	80	1,007	1.3	627	165.0	102	588	0.4
V 営業外費用											
支払利息	791			1,178					1,813		
シンジケートローン手数料	95			304					97		
その他	104	992	1.2	91	1,574	2.0	582	58.7	196	2,106	1.3
経常利益		6,157	7.7		10,055	13.0	3,898	63.3		12,795	7.8
VI 特別利益											
退職一時金制度終了益	—			—					557		
貸倒引当金戻入益	21	21	0.0	0	0	0.0	△21		28	586	0.3
VII 特別損失											
本店等移転費用	722			—					722		
その他	50	773	0.9	—	—	—	△773		58	781	0.5
税引前中間(当期)純利益		5,405	6.8		10,055	13.0	4,650	86.0		12,600	7.6
法人税、住民税及び事業税	10			△257					21		
法人税等調整額	△48	△37	△0.0	△8,368	△8,625	△11.2	△8,588	—	△1,930	△1,908	△1.2
中間(当期)純利益		5,442	6.8		18,681	24.2	13,238	243.3		14,509	8.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,763	3,513	73,325	76,838	4,500	△67,133	△62,633	△3	25,965
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	125	125		125					251
剰余金の配当 (注)			△1,208	△1,208					△1,208
中間純利益						5,442	5,442		5,442
自己株式の取得								△7,173	△7,173
自己株式の消却			△7,167	△7,167				7,167	—
株式交換による増加		1,659		1,659					1,659
剰余金間の振替 (注)			△62,633	△62,633		62,633	62,633		—
別途積立金の取崩 (注)					△4,500	4,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	125	1,785	△71,009	△69,223	△4,500	72,575	68,075	△6	△1,028
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,889	5,299	2,315	7,615	—	5,442	5,442	△9	24,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,005	4,005	29,971
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			251
剰余金の配当 (注)			△1,208
中間純利益			5,442
自己株式の取得			△7,173
自己株式の消却			—
株式交換による増加			1,659
剰余金間の振替 (注)			—
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△384	△384	△384
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△384	△384	△1,413
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,621	3,621	28,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,889	5,299	2,315	7,615	14,509	14,509	△14	33,998	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	18	18		18				36	
剰余金の配当					△2,095	△2,095		△2,095	
中間純利益					18,681	18,681		18,681	
自己株式の取得							△7,318	△7,318	
自己株式の消却			△2,315	△2,315	△4,995	△4,995	7,311	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	△2,315	△2,297	11,589	11,589	△6	9,303	
平成19年9月30日残高 (百万円)	11,907	5,317	—	5,317	26,099	26,099	△21	43,302	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,172	3,172	37,170
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			36
剰余金の配当			△2,095
中間純利益			18,681
自己株式の取得			△7,318
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)	△931	△931	△931
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△931	△931	8,372
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,240	2,240	45,543

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,763	3,513	73,325	76,838	4,500	△67,133	△62,633	△3	25,965
事業年度中の変動額									
新株の発行	125	125		125					251
剰余金の配当 (注)			△1,208	△1,208					△1,208
当期純利益						14,509	14,509		14,509
自己株式の取得								△7,179	△7,179
自己株式の消却			△7,167	△7,167				7,167	—
株式交換による増加		1,659		1,659					1,659
剰余金間の振替 (注)			△62,633	△62,633		62,633	62,633		—
別途積立金の取崩 (注)					△4,500	4,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	125	1,785	△71,009	△69,223	△4,500	81,642	77,142	△11	8,033
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,889	5,299	2,315	7,615	—	14,509	14,509	△14	33,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,005	4,005	29,971
事業年度中の変動額			
新株の発行			251
剰余金の配当 (注)			△1,208
当期純利益			14,509
自己株式の取得			△7,179
自己株式の消却			—
株式交換による増加			1,659
剰余金間の振替 (注)			—
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△833	△833	△833
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△833	△833	7,199
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,172	3,172	37,170

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。